

京都府中小企業経営基盤強化推進 事業費補助金・奨励金

交付申請書等様式記載例 (補助金のみ)

交付申請提出書類チェックシート

事業者名（団体名）	株式会社〇〇〇 ●●支店
-----------	---------------------

提出物は、正副各書類2部（副は写し可）とし、A4版、片面印刷記入で御提出ください。
 なお、【1】、【5】、【6】の各様式は申請時にWordデータもメール送信してください。

➡送付先（京都産業21）：25keiei@ki21.jp

	確認欄		書 類 名
共通	<input checked="" type="checkbox"/>	【1】	交付申請書（様式第1号）
	<input checked="" type="checkbox"/>	【2】	誓約書（様式第2号）
	<input checked="" type="checkbox"/>	【3】	納税証明書（★原本） （府税に滞納が無いことの証明書。発行後3カ月以内のもの）
奨励金	<input type="checkbox"/>	【4】	厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）の交付申請書、国庫補助金所要額調書及び事業実施計画書の写し
補助金	<input checked="" type="checkbox"/>	【5】	事業計画等（様式第1号別紙）
	<input checked="" type="checkbox"/>	【6】	事前着手届（様式第3号） ※該当する場合のみ ※契約書、発注書等経費の内容及び着手日が分かる書類を添付
	<input checked="" type="checkbox"/>	【7】	法人登記簿謄本（★原本） （履歴事項全部証明書。発行後3カ月以内のもの）
	<input checked="" type="checkbox"/>	【8】	会社の場合：直近2期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書）の写し 個人の場合：直近2期分の確定申告書の写し・白色申告の場合：確定申告書（第一表、第二表）、収支内訳書・青色申告の場合：確定申告書（第一表、第二表）、青色申告決算書
	<input type="checkbox"/>	【9】	開業届控えの写し（決算期を一期も迎えていない開業した方（個人）） ※該当する場合のみ
	<input type="checkbox"/>	【10】	仕様書、カタログ（機能や型式等分かるもの） ※過度な機能を要する（華美な）ものは補助金の特性上認められない ※必要な場合のみ
	<input type="checkbox"/>	【11】	工事を伴う場合は図面・工事着手前の画像（改修する箇所や内容が分かるもの） ※必要な場合のみ
（注） 補助金	<input type="checkbox"/>	【12】	全労働者の賃金台帳の写し（申請前6か月及び引上げ後1か月）
	<input type="checkbox"/>	【13】	事業場内最低賃金を規定した就業規則（労働基準監督署の受付印のあるもの）等の写し
	<input type="checkbox"/>	【14】	事業所で作成した年間の所定労働日及び所定労働時間がわかるカレンダー

（注）補助金のための申請で、10月24日以降に既に賃上げを実施している事業者のみ提出してください。

上記のほか、（公財）京都産業21が必要と認める書類の提出を求める場合があります。

様式第 1 号

事業者名（団体名）：事業所の所在地、名称を記入してください。交付を受けようとする事業所が本店ではなく、支店等の場合は、企業名の後に支店名等を記入してください。
代表者（職・氏名）：法人の場合は代表権を有する者の署名又は記入してください。

令和 7 年〇月〇日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

郵便番号 〒602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名（団体名） 株式会社〇〇〇 ●●支店
代表者（職・氏名） 代表取締役〇〇 〇〇

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金
交付申請書

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金交付要領及び京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金交付要領に基づき、下記のとおり補助金・奨励金の交付を申請します。

記

1 申請内容 ※該当するものに✓してください

☒ 補助金 ☐ 奨励金

※補助金と奨励金を両方申請する場合は、どちらも✓を入れてください。

2 交付申請額 3,900,000円
※申請額（消費税抜き）は、千円未満は切捨て

うち補助金申請額	うち奨励金申請額
3,900,000円	円

奨励金申請額内訳 ※奨励金を申請する場合のみ記入

A 国助成金における 対象経費支出予定額	B 国庫補助所要額	奨励金申請額 ((A-B) × 1/2) ※千円未満切捨て
円	円	円
最低賃金引上げ（予定）日	令和 年 月 日	

3 事業者の概要

本社の情報を記入してください。

業 種	金属製品製造			業（日本標準産業分類の中分類又は小分類で記入）		
創業（設立）	平成6	年	4	月	1	日
資本金（出資金）	1,000 千円					
従業員数	20 人					
「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の提出						
行動宣言の提出	済・予定		提出（予定）日		令和7年4月1日	

<財務状況>

直近2期分の決算額を記入してください。

行動宣言の有無を選択してください。
申請時点で行動宣言を未提出の場合は、予定を選択し、必ず R7.11.25 までに提出してください。

決算期	前々期			は、予定を選択し、必ず R7.11.25 までに提出してください。				
	○	年	○	月期決算	○	年	○	月期決算
① 売上高	○○○, ○○○			○○○, ○○○				
② 営業利益	○○, ○○○			○○, ○○○				
③ 経常利益	○○, ○○○			○○, ○○○				
④ 当期純利益	○○, ○○○			○○, ○○○				

4 本補助金・奨励金申請担当者の連絡先

役 職	代表取締役	電 話	(075) - 〇〇〇 - ■■■■
氏 名	〇〇 〇〇	E-mail	〇〇〇〇. ■■■@pref. kyoto. jp
住 所※	〒602-8570 京都市南区東九条下殿田70		

※財団からの書類の受け取りを希望する住所を記載ください。

事業計画等

1 補助対象事業(取組)の内容

(1) 経営基盤強化に資する設備投資等 ※該当するものに記入

補助対象事業	内容
① 機器・設備の導入等	本事業にて導入予定の機械設備等について、それぞれの性能等を記載してください。
② 経営コンサルティング	
③ 人材育成	

(2) 就業規則等の整備・改正 ※該当するものに記入

内容
見直し内容を具体的にご記入ください。 例) ○○手当の導入、○○制度の導入、○○休暇新設 など

2 事業実施理由

現状・課題を踏まえて本事業に取り組む経緯や目的、必要性を記載してください。

※欄内に書き切れない場合は別紙に記入ください。

3 事業実施に伴う効果

事業実施スケジュール	事業実施効果
令和7年10月 機器発注	
令和7年1月 機器導入	3人が従事していた生産工程が、生産性の向上により、2人で作業できるようになり、1人分の人件費が浮き、賃上げの原資となる。
令和8年3月 機器運用	機器を操作できる従業員が増え、生産数が増加し、一層労働生産性が向上する、

4 事業実施予定場所

〒602-8570 京都市南区東九条下殿田70

設備等納品、対象経費支払、賃上げがすべて完了する日
※令和8年2月10日までに事業を完了する必要があります。

5 事業実施時期

事業開始日	事業完了予定日
令和7年11月〇〇日	令和8年2月〇日

6 事業場内最低賃金の引上げ状況

事業場内最低賃金 (引上げ前)	1,058円
事業場内最低賃金 (引上げ後)	1,122円
引上げ額	64円
最低賃金引上げ日	令和7年11月20日

令和7年10月24日～
令和8年1月1日までの日

7 常時使用する労働者

労働者氏名	性別	生年月日	採用年月日	時間給又は時間換算額
京都 花子	女	H●	R●年●月●日	1,058円
人材 月子	女	H●		
労働 太郎	男	H●		

賃金を引き上げる労働者だけでなく、申請時点で「⑥常時使用する労働者の数」に含まれる労働者全員について記入してください。

※該当労働者全員の申請前の賃金状況を記載すること（時間給又は時間換算額順に記載願います。）。なお、該当者が多く書き切れない場合は、別紙（様式任意）に記載すること

8 所要額

	経費区分	補助対象経費 (消費税を除く)	補助金額 (補助対象経費 × 補助率1/2)
(1) 設備投資等	機械装置等購入費	7,600,000円	
補助対象経費合計 ①		7,600,000円	①×補助率1/2 3,800,000円
(2) 就業規則等 の整備・改正	謝金	200,000円	
	補助対象経費合計 ②	200,000円	②×補助率1/2 100,000円
補助金額 合計			3,900,000円

(千円未満の端数は切り捨て)

※ (1) の補助上限は 500 万円、(2) の補助上限は 10 万円

経費区分は補助金交付要
領別表 2 (第 7 条関係)
を参照してください。

補助対象経費は消費税抜き
金額を記載してください。

誓約書

私は、京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

記

- ・「京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金交付要領」及び「京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金交付要領」（以下、「交付要領」という。）に定める要件を満たしております
- ・本補助金・奨励金の申請内容全てに虚偽はありません。
- ・他の補助金、助成金等の交付を受けている費用については、補助対象経費に計上していません。
- ・本補助金・奨励金の交付決定後、交付要領等に反する事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないこと又は補助金の交付額が過大であったことが発覚した場合は、補助金を返還します。
- ・提出した申請書類は、京都府に提供されることに同意します。
- ・公益財団法人京都産業21又は京都府から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・本補助金・奨励金の審査に必要な限度で、京都府の関係部局との間で、本補助金・奨励金の申請書、提出資料に記載された情報が共有されることに同意します。
- ・他の行政機関等が実施する補助金、支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本補助金・奨励金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて、直接又は京都府を通じて提供されることに同意します。
- ・公益財団法人京都産業21又は京都府に対し、警察機関から刑事訴訟法に基づく捜査関係事項照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・公益財団法人京都産業21又は京都府に対し、他の行政機関から国税徴収法に基づく照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・本補助金・奨励金の申請内容を確認するための調査に応じるとともに、京都府の調査に応じることができるよう、申請書類のほか根拠書類についても適切に保存します。
- ・代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都府暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事
- ・令和7年10月24日以降に事業場内最低賃金を64円以上引き
- ・令和7年11月25日までに「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を提出します。

申請書と同じ日付

令和7年●月●日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

所在地 京都市南区東九条下殿田70

事業者名（団体名）株式会社○○○ ●●支店

代表者（職・氏名）代表取締役○○ ○○

押印が必要です

印

※個人事業者の方は、代表の個人実印、法人の方は法人代表者印を押印してください。

令和7年●月●日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

郵便番号 〒602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名(団体名) 株式会社○○○ ●●支店
代表者(職・氏名) 代表取締役 ○○ ○○

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金
事前着手届

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金に係る事業について、交付決定前に着手しますので、下記のとおり届け出ます。なお、事業実施に当たって公益財団法人京都産業21から指導がある場合はこれに従い、本件について交付決定がなされなかった場合や補助金の交付決定額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

(記載例)

令和7年○月○日より、導入予定の装置が約○○万円の高騰が予定されており、それよりも早期に契約する必要が生じたため。

2 着手年月日 令和7年●月●日

事前着手日から交付決定日までに
発注・契約、納品・支払(決済)の
すべてが完了しているものは補助
対象外となります。

〈添付書類〉

- ・契約書、発注書等経費の内容及び着手日が分かる書類

令和 7 年 ●月●日

公益財団法人京都産業 21 理事長 様

郵便番号 〒602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名（団体名） 株式会社○○○ ●●支店
代表者（職・氏名） 代表取締役 ○○ ○○

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金変更届

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり変更しますので、京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金交付決定通知書第1項及び京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金交付決定通知書第1項より報告します。

交付決定通知書の日付と文書番号を記載してください。

記

1 変更内容

変更内容	変更前	変更後	変更理由	変更日
代表者	○○ ○○	○○ ××	任期満了に伴う変更のため	令和○年○月○日
				令和 年 月 日

〈添付書類〉

変更内容が確認できる書類（法人登記簿謄本等）の写しを添付すること

令和 7年●月●日

公益財団法人京都産業 21 理事長 様

郵便番号 〒602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名(団体名) 株式会社○○○ ●●支店
代表者(職・氏名) 代表取締役 ○○ ○○

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金
事業中止(廃止)承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった上記事業について、
下記の理由等により事業を中止(廃止)したいので、京都府中小企業経営基盤強化推進
事業費補助金交付要領第 11 条第 2 項及び京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金交付要
領第 8 条第 2 項により承認を申請します。

交付決定通知書の日付と文書番号
を記載してください。

記

1 中止(廃止)する理由等

(記載例)

導入を予定していた装置について、大幅な見積価格の変更があり、導入を行わないこととしたため。

2 中止(廃止)する日 令和7年●月●日

令和7年●月●日

公益財団法人京都産業 21 理事長 様

郵便番号 〒602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名(団体名) 株式会社○○○ ●●支店
代表者(職・氏名) 代表取締役 ○○ ○○

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金・奨励金実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった上記事業について、事業が完了したので、京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金交付要領第13条及び京都府中小企業経営基盤強化推進奨励金交付要領第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

交付決定通知書の日付と文書番号を記載してください。

1 報告内容

☒ 補助金

☐ 奨励金

※補助金と奨励金を両方申請する場合は、どちらも✓を入れてください。

2 実績報告額

3,900,000円

※実績報告額(消費税抜き)は、千円未満は切捨て

うち補助金額	うち奨励金額
3,900,000円	円

奨励金実績報告額内訳 ※奨励金を申請する場合のみ記入

A 国助成金における 対象経費支出済額	B 国庫補助所要額	C 奨励金計算額 ((A-B) × 1/2) ※千円未満切捨て
円	円	円
D 交付決定額	E 奨励金実績額 (C又はDの低い額)	
円	円	
最低賃金引上げ日	令和 年 月 日	

3 事業実績

補助金：様式第5号別紙-1、2のとおり

奨励金：以下の書類を添付してください。

- ・国助成金の交付額確定及び支給決定通知書の写し
- ・国助成金の「事業実績報告書(様式第9号)」の写し
- ・国庫補助金清算書(別紙1)の写し
- ・事業実施結果報告(別紙2)の写し

■事業実績

補助対象事業 (取組)の内容					
補助対象経費	補助対象経費 7,800,000円 (補助対象経費内訳)				
	経費区分		補助対象経費 (消費税を除く)		
	機械装置等購入費		7,600,000円		
	謝金		200,000円		
			円		
			円		
			円		
			円		
			円		
	合 計		7,800,000円		
補助金額	3,900,000円 ※補助対象経費の1/2以内、交付決定額を上限とします。 (千円未満の端数は切り捨て)				
事業実施期間	令和7年〇月〇日 ~ 令和8年2月〇日				
実施事業内容	(1) 賃上げの状況				
	事業場内最低賃金 (引上げ前)		1,058円		
	事業場内最低賃金 (引上げ後)		1,122円		
	引上げ額		64円		
	最低賃金引上げ日		令和7年11月20日		
	引上げを実施した対象 ※該当者が多く書き切れない場合は、別紙(様式任意)に記載すること				
	労働者氏名	性別	生年月日	採用年月日	時間給又は 時間換算額
	京都 花子	女	H●	R●年●月●日	1,122円
	人材 月子	女	H●	R●年●月●日	1,122円
	労働 太郎	男	H●	R●年●月●日	1,200円

	<p>(2) 実施事業（取組の概要）</p> <p>(3) 事業の効果（対前年比較や、実施以降の見込数値等見込み含む）</p> <p>(4) 今後の展望</p>
--	--

〈添付書類〉

- ・発注書又は契約書
- ・請求書
- ・納品書
- ・支払いを証する書類（振込書及び通帳の写し等）
- ・事業実施状況が分かるもの（成果物や写真等）
- ・取得財産等管理台帳（様式第6号）※単価50万円（税抜）以上の取得財産等がある場合のみ
- ・その他公益財団法人京都産業21が必要と認める書類

様式第6号

取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価 (税抜)	金額 (税抜)	取得 年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
ウ	■■■攪拌 装置		一式	〇〇〇円	〇〇〇円	令和〇年 〇月〇日	令和〇年 〇月〇日	自社		

- (注) 1. 財産名の区分は、(ア)建物、(イ)建物に付属する構築物、(ウ)設備、
(エ)その他の物件とする。
2. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
3. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
4. 処分制限期間は本交付要領第21条第2項に定める期間を記載すること。

令和●年●月●日

公益財団法人京都産業 21 理事長 様

郵便番号 〒602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名(団体名) 株式会社○○○ ●●支店
代表者(職・氏名) 代表取締役 ○○ ○○

京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金
財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった上記事業について、
下記の理由により財産の処分を行いたいので、京都府中
補助金交付要領第 21 条の規定により承認を申請します。

交付決定通知書の日付と文書番号
を記載してください。

記

1 処分の内容

①処分する財産名等 ※取得財産等管理台帳(様式第6号)の該当財産名を記載して下さい。

②処分の内容(有償・無償の別も記載のこと。)及び処分予定日
処分の相手方(住所、氏名又は名称、使用の目的等)

2 処分理由

様式第 8 号

		請 求 書							
	金 額		百万	十万	万	千	百	十	円
		¥	3	9	0	0	0	0	0
<p>ただし 京都府中小企業経営基盤強化推進事業費補助金 として</p> <p>申請内容に合わせて選択してください。</p> <p>上記の金額を請求します</p> <p>令和 8 年 ● 月 ○ ○ 日</p> <p>公益財団法人京都産業 21 理事長 様</p> <p>請 求 者</p> <p>所 在 地 京都市南区東九条下殿田70 企 業 名 株式会社○○○ ●●支店 代表者（職・氏名）代表取締役○○ ○○ 印</p> <p>押印が必要です。</p>									
本書の金額は、下記口座に振込願います									
金融機関名	○○銀行○○ 支店					普 通			
預金種別						当 座			
口座番号									
口 座 名 義	(氏 名 ふりがなもつけてください)								

※振込先口座が確認できるもの（通帳のコピー（表紙及び見開きページ））を添付してください。
※振込先口座は申請者ご本人名義の口座に限ります。法人の場合は当該法人の口座に限ります。